

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月3日

上場会社名 日本テレビホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9404 URL <https://www.ntvhd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 大久保 好男  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理局長 (氏名) 小谷野 俊介 TEL 03-6215-4111  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	301,197	6.1	44,835	85.0	50,175	74.7	38,872	131.2
2021年3月期第3四半期	283,766	△10.5	24,237	△21.6	28,726	△21.3	16,813	△30.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 62,060百万円(55.5%) 2021年3月期第3四半期 39,899百万円(△19.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	152.39	152.07
2021年3月期第3四半期	65.86	65.61

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,084,472	874,144	80.1
2021年3月期	1,032,155	820,506	79.0

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 868,426百万円 2021年3月期 815,090百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2022年3月期	—	10.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	25.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	405,000	3.5	55,000	59.3	61,000	42.0	46,000	91.3
								180.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

業績予想の修正につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年3月期3Q	263,822,080株	2021年3月期	263,822,080株
2022年3月期3Q	8,738,701株	2021年3月期	8,738,571株
2022年3月期3Q	255,083,471株	2021年3月期3Q	255,309,821株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社グループとしてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は2022年2月3日(木)に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書関係)	9
(セグメント情報)	10
(収益認識関係)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2021年4月1日～2021年12月31日)の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きが見られます。感染対策に万全を期し、経済社会活動を継続していく中で、各種政策の効果や海外経済活動の改善もあって、景気が持ち直して行くことが期待されています。しかしながら、オミクロン株などの変異株による「第6波」の影響により、下振れリスクが高まることに対し、十分注意する必要があります。

こうした経済環境の中、地上波テレビ広告市況は、在京キー局におけるスポット広告費の地区投下量が前年同四半期を大幅に上回り回復傾向にあります。また、地上波テレビの視聴率動向につきましては、在京キー局間の2021年4～12月平均個人視聴率において、当社グループは、全日帯(6～24時)、ゴールデン帯(19～22時)、プライム帯(19～23時)でトップとなっております。

このような状況のもと、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、主たる事業であるメディア・コンテンツ事業において、「東京2020オリンピック・パラリンピック」等スポーツ中継番組のタイム収入や、スポット収入の回復により大幅な増収となったことや、生活・健康関連事業において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものの、スポーツクラブに対する休館の要請が限定的であったことから、前年同四半期に比べ174億3千万円(+6.1%)増収の3,011億9千7百万円となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費を合わせた営業費用は、地上波テレビ広告収入の増加に伴う代理店手数料の増加、「東京2020オリンピック・パラリンピック」開催による番組制作費の負担、及び前年同四半期の緊急事態宣言下における番組制作やイベントへの制約に伴う費用減からの反動等があったものの、通信販売及びパッケージメディア販売の減収に伴う費用減により、前年同四半期に比べ31億6千6百万円(△1.2%)減少の2,563億6千2百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同四半期に比べ205億9千7百万円(+85.0%)増益の448億3千5百万円、経常利益は214億4千9百万円(+74.7%)増益の501億7千5百万円となりました。また、特別利益における投資有価証券売却益の縮小、特別損失における生活・健康関連事業に係る減損損失の反動、さらには、新型コロナウイルス感染症による損失の縮小などにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は220億5千8百万円(+131.2%)増益の388億7千2百万円となりました。

## (売上高の概況)

メディア・コンテンツ事業：地上波テレビ広告収入のうちタイム収入は、「東京2020オリンピック・パラリンピック」等スポーツ中継番組の増加などにより、前年同四半期に比べ4億5千3百万円(+0.5%)増収の896億8千万円となりました。スポット収入は、スポット広告市況が回復傾向にある中、高いシェアを維持できたことにより、前年同四半期に比べ200億7百万円(+27.9%)増収の916億2千3百万円となりました。物品販売収入は、前年同四半期の通信販売における巣籠需要の反動減やパッケージメディア販売における一部契約の終了により、前年同四半期に比べ75億7千3百万円(△35.1%)減収の140億2千万円となりました。興行収入は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている中、イベント等を各制約のもとで開催できたものの、前期に公開した幹事映画「今日から俺は!!劇場版」や「新解釈・三國志」の反動などにより、前年同四半期に比べ16億9百万円(△24.9%)減収の48億6千4百万円となりました。また、コンテンツ販売収入において動画配信サービス「Hulu」が引き続き好調に推移しており、この結果、メディア・コンテンツ事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ149億3千9百万円(+5.6%)増収の2,795億1千9百万円となりました。

生活・健康関連事業：スポーツクラブ運営による施設利用料収入を主とする生活・健康関連事業の売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けているものの、緊急事態宣言発出によるスポーツクラブに対する休業要請の対象が、前年同四半期は全地域・全店舗であった一方、当第3四半期連結累計期間は東京都及び関西圏の一部の店舗に限定され、休館期間も短く、大部分の店舗の営業を継続できたため、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ21億9千1百万円(+14.8%)増収の170億3百万円となりました。

不動産関連事業：汐留及び番町地区を主とする不動産関連事業の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含め、前年同四半期に比べ4千7百万円(△0.6%)減収の76億7千万円となりました。

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、影響が軽微なため、収益認識会計基準等の適用による影響額は記載しておりません。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、生活・健康関連事業における㈱ティップネスの会員数が当初計画通りには至っていないものの、メディア・コンテンツ事業における日本テレビ放送網㈱のスポット収入が前回発表の予想を上回る見込みであることや、コストコントロールの進捗などにより、売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益いずれも前回発表予想を上方修正しております。

なお、配当予想につきましては、前回発表予想に変更はございません。

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	400,000	46,000	52,000	41,000	160.73
今回修正予想 (B)	405,000	55,000	61,000	46,000	180.33
増減額 (B-A)	5,000	9,000	9,000	5,000	—
増減率 (%)	1.3	19.6	17.3	12.2	—
前期実績 (2021年3月期)	391,335	34,526	42,944	24,042	94.18

※ 上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の元となる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	85,187	71,906
受取手形及び売掛金	103,694	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	100,872
有価証券	89,000	106,500
棚卸資産	3,621	4,089
番組勘定	4,742	5,275
その他	22,029	21,667
貸倒引当金	△490	△473
流動資産合計	307,784	309,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	68,227	67,402
機械装置及び運搬具（純額）	14,992	14,173
工具、器具及び備品（純額）	3,199	2,949
土地	170,235	170,852
リース資産（純額）	4,493	4,240
建設仮勘定	6,772	3,350
有形固定資産合計	267,921	262,969
無形固定資産		
のれん	546	425
その他	12,791	11,884
無形固定資産合計	13,337	12,310
投資その他の資産		
投資有価証券	408,396	466,139
長期貸付金	3,315	2,866
繰延税金資産	2,861	2,851
その他	29,855	28,665
貸倒引当金	△1,318	△1,168
投資その他の資産合計	443,110	499,354
固定資産合計	724,370	774,634
資産合計	1,032,155	1,084,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,238	7,995
短期借入金	2,495	2,386
未払金	7,753	6,466
未払費用	50,824	49,764
未払法人税等	17,971	10,203
返品調整引当金	12	—
店舗閉鎖損失引当金	1,015	—
その他	16,360	18,088
流動負債合計	104,672	94,905
固定負債		
リース債務	12,727	11,678
繰延税金負債	52,495	62,440
退職給付に係る負債	13,979	13,947
長期預り保証金	20,638	20,641
その他	7,134	6,714
固定負債合計	106,976	115,422
負債合計	211,648	210,327
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,600	18,600
資本剰余金	35,453	35,787
利益剰余金	642,991	673,018
自己株式	△9,098	△9,098
株主資本合計	687,947	718,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,322	150,142
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	△180	△26
その他の包括利益累計額合計	127,142	150,119
非支配株主持分	5,416	5,718
純資産合計	820,506	874,144
負債純資産合計	1,032,155	1,084,472

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	283,766	301,197
売上原価	196,682	189,072
売上総利益	87,084	112,124
販売費及び一般管理費	62,846	67,289
営業利益	24,237	44,835
営業外収益		
受取利息	843	847
受取配当金	2,597	1,893
持分法による投資利益	736	2,634
為替差益	9	7
投資事業組合運用益	413	322
その他	265	234
営業外収益合計	4,863	5,940
営業外費用		
支払利息	276	306
投資事業組合運用損	24	188
その他	73	104
営業外費用合計	374	600
経常利益	28,726	50,175
特別利益		
固定資産売却益	3	20
投資有価証券売却益	27,726	6,822
受取保険金	1,328	—
助成金収入	※1 609	※1 421
その他	162	—
特別利益合計	29,830	7,263
特別損失		
固定資産売却損	1,514	—
固定資産除却損	1,394	119
投資有価証券売却損	11	—
投資有価証券評価損	1	—
減損損失	※2 17,036	—
新型コロナウイルス感染症による損失	※3 3,448	※3 909
店舗閉鎖損失引当金繰入額	885	—
その他	—	75
特別損失合計	24,292	1,104
税金等調整前四半期純利益	34,264	56,335
法人税等	17,766	17,251
四半期純利益	16,498	39,083
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△315	211
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,813	38,872



## (四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	16,498	39,083
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,372	22,798
為替換算調整勘定	△47	108
持分法適用会社に対する持分相当額	75	69
その他の包括利益合計	23,400	22,976
四半期包括利益	39,899	62,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,214	61,848
非支配株主に係る四半期包括利益	△315	211

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、主としてメディア・コンテンツ事業及び生活・健康関連事業において、従来、当社グループが顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、第1四半期連結会計期間より当社グループの役割が代理人に該当する取引については、手数料相当を純額で収益として認識することとしています。また、メディア・コンテンツ事業において、従来、売上原価として計上していた一部の費用について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として、売上高から減額しております。さらに、メディア・コンテンツ事業において、従来、売上高に含めていた第三者のために回収した金額を、第1四半期連結会計期間より売上高から除外しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

新型コロナウイルス感染症に関して、厳しい状況が徐々に緩和されてきた一方、新たな変異株による感染が拡大しており、当社グループにおけるスポーツクラブの会員数やテーマパークの入場者数等については、感染症拡大以前と比べて低い水準で推移しています。このような状況の下、今後、ワクチン接種や治療薬が普及していく中で、生活者マインドの変化に伴って会員数等が緩やかに回復していくとの仮定を置き、四半期連結財務諸表作成時点で入手可能な情報に基づき会計上の見積りを行っています。

## (四半期連結損益計算書関係)

## ※1. 助成金収入

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に伴う特例措置の適用を受けた雇用調整助成金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

## ※2. 減損損失

当社グループは、主に以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
-	その他	のれん	8,114
-	その他	無形固定資産(その他)	5,046
東京都港区等	事業用資産	建物及び構築物	1,647
		機械装置及び運搬具	126
		リース資産	1,339
		投資その他の資産(その他)	126
合計			16,401

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。処分意思決定をした資産については個別にグルーピングを実施し、減損損失の認識の判定をしております。なお、上記のれん及び無形固定資産(その他)につきましては、原則として会社単位でグルーピングを行っております。

当社の連結子会社であり、総合スポーツクラブ事業を営む㈱ティップネスは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、運営施設を休館し、その後感染対策を十分に講じた上で営業を再開いたしました。しかしながら、現在のコロナ禍において、運営施設の会員数は緩やかに回復傾向にあるものの、当初計画通りの会員数確保には至っておりません。これに伴い、事業計画の見直しを慎重に行った結果、㈱ティップネスの株式取得時に超過収益力を前提として計上したのれん及び無形固定資産(その他)について、投資額の回収が困難であると判断し、未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しました。また、㈱ティップネスの事業用資産について、収益性の低下により投資額の回収が困難であると見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率5.0%で割り引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## ※3. 新型コロナウイルス感染症による損失

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、政府や地方自治体による要請等を受け、スポーツクラブやテーマパーク等の臨時休業、イベントの開催中止等を行いました。これらの休業期間中に発生した賃借料、人件費及び減価償却費等の固定費や、イベントの開催準備等に関する費用を、「新型コロナウイルス感染症による損失」として特別損失に計上しております。

## (セグメント情報)

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	264,386	14,795	2,442	281,624	2,142	283,766	—	283,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	192	16	5,275	5,484	2,780	8,265	△8,265	—
計	264,579	14,812	7,717	287,109	4,922	292,031	△8,265	283,766
セグメント利益 又は損失(△)	27,189	△5,345	2,836	24,681	293	24,974	△736	24,237

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△736百万円には、セグメント間取引消去1,492百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,229百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

## 〈製品及びサービスごとの情報〉

(単位: 百万円)

外部顧客への売上高		メディア・ コンテンツ事業	生活・健康 関連事業	不動産関連事業	合計
地上波 テレビ広告収入	タイム	89,227	—	—	89,227
	スポット	71,616	—	—	71,616
	計	160,843	—	—	160,843
BS・CS広告収入		10,527	—	—	10,527
その他の広告収入		1,650	—	—	1,650
コンテンツ販売収入		54,362	—	—	54,362
物品販売収入		21,593	146	—	21,739
興行収入		6,474	—	—	6,474
施設利用料収入		—	12,116	—	12,116
不動産賃貸収入		202	—	1,501	1,704
その他の収入		8,731	2,532	940	12,204
合計		264,386	14,795	2,442	281,624

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「生活・健康関連事業」において16,401百万円の減損損失を計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「生活・健康関連事業」において、のれんの減損を行ったことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該のれんの減少額は8,114百万円であります。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の記載金額には当該のれんの減損も含めて記載していません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	279,319	16,998	2,591	298,909	2,287	301,197	—	301,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	199	5	5,078	5,283	3,043	8,327	△8,327	—
計	279,519	17,003	7,670	304,192	5,331	309,524	△8,327	301,197
セグメント利益 又は損失(△)	44,379	△2,195	2,907	45,091	425	45,517	△682	44,835

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△682百万円には、セグメント間取引消去1,421百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,104百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る費用です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 各セグメントの主な事業内容は以下のとおりです。

報告セグメント	主な事業内容
メディア・ コンテンツ事業	テレビ広告枠の販売、動画配信事業、有料放送事業、 映像・音楽等のロイヤリティ収入、パッケージメディア等の販売、通信販売、 映画事業、イベント・美術展事業、テーマパークの企画・運営、 コンテンツ制作受託
生活・健康関連事業	総合スポーツクラブ事業
不動産関連事業	不動産の賃貸、ビルマネジメント、太陽光発電事業

## 〈製品及びサービスごとの情報〉

製品及びサービスごとの情報は、「注記事項(収益認識関係)」に記載のとおりであります。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は、軽微であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

		報告セグメント				その他 (注)	合計
		メディア・ コンテンツ 事業	生活・健康 関連事業	不動産関連 事業	計		
地上波 テレビ 広告収入	タイム	89,680	—	—	89,680	—	89,680
	スポット	91,623	—	—	91,623	—	91,623
	計	181,304	—	—	181,304	—	181,304
BS・CS広告収入		11,553	—	—	11,553	—	11,553
その他の広告収入		3,126	—	—	3,126	—	3,126
コンテンツ販売収入		52,624	—	—	52,624	—	52,624
物品販売収入		14,020	158	184	14,363	1,689	16,052
興行収入		4,864	—	—	4,864	—	4,864
施設利用料収入		—	14,567	—	14,567	—	14,567
不動産賃貸収入		168	15	143	326	—	326
その他の収入		11,487	2,102	795	14,385	598	14,983
顧客との契約から 生じる収益		279,149	16,845	1,122	297,117	2,287	299,405
その他の収益		169	153	1,468	1,791	—	1,791
外部顧客への売上高		279,319	16,998	2,591	298,909	2,287	301,197

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ITサービス及び店舗運営等の事業を含んでおります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。